

# 消費税導入から34年 減税・廃止を求めて声を上げよう

## 止まらない物価高騰 今すぐ消費税5%に引き下げを

消費税が1989年4月1日に3%で強行実施され、34年が経ちました。税率は10%まで引き上げられ、国民の負担が重くなるばかりです。

消費税は低所得者ほど負担が重い逆進性を持つ税金です。コロナ禍や物価高騰による影響も重なるなか、暮らしや営業の苦境を救うための対策が必要です。

世界では101カ国・地域で消費税の減税が実施されています。日本でも効果が幅広く行き渡る対策として、消費税減税に踏み出すべきです。

## 付加価値税減税をめぐる各国の状況

ベリーズ		2023年4月1日以降、女性用の生理用品からすべての税金（輸入税20%、環境税3%、GST12.5%）を撤廃
ポルトガル		必須食料品に対するVATを23年4月から10月まで0%にすると発表
ギリシャ		景気浮揚法案として特定の品目やサービスに対する13%および6%のVAT軽減税率の有効期間を12月31日まで延長することを審議
ベルギー		野菜や果物、医薬品、おむつなどの衛生製品、公共交通に対する付加価値税（VAT）を0%に削減 住宅用の電力、天然ガス供給にかかるVAT軽減税率6%（減税前は21%）の減税を恒久化
クロアチア		暖房に対するVATを25%から5%に引き下げの政策を1年間延長

vat update(<https://www.vatupdate.com>), JETRO(<https://www.jetro.go.jp>)等を基に作成

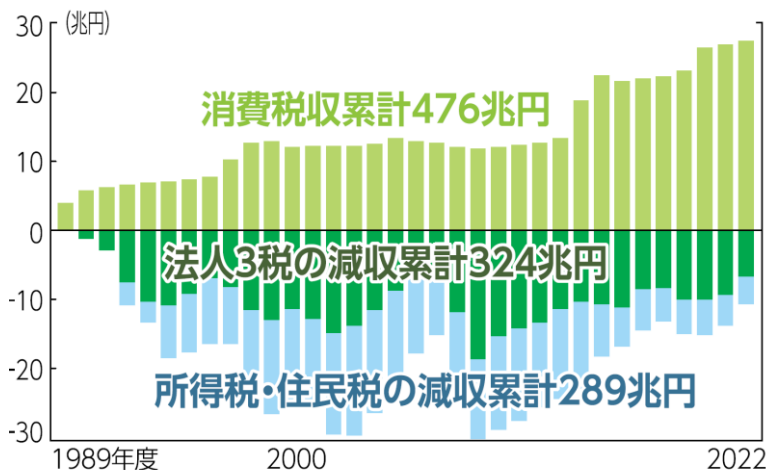
## 不公平な税制を正せば 消費税の減税・廃止は出来る！

消費税が導入された1989年以降、日本の経済は落ち込み、格差が広がりました。消費税導入以降の34年間で消費税収は476兆円に上る一方、法人3税は324兆円、所得税・住民税は289兆円も減収しています。度重なる消費税増税で減収分の穴埋めがされてきたからです。

史上最高の約5兆円もの純利益を上げたソフトバンクの法人税はゼロ円でした（21年3月期）。所得税が1億円も超えると税負担率は下がります。大企業や富裕層に恩恵を与える、こうした不公平な税制を正しましょう。能力に応じた税制に転換すれば、消費税の減税や廃止も可能です。

「消費税の引き下げを」「公平な税制の実現を」の声を一緒に上げましょう。

## 消費税、法人3税、所得税・住民税の推移



法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は89年度に対する減収額、所得税・住民税は91年度に対する減収額  
全商連発行「自主計算パンフレット」より

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13  
全商連内  
電話 03 (3987) 4391  
FAX 03 (3988) 0820

